



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL http://www.ncic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,404	11.5	1,134	3.4	1,304	0.3	848	4.0
30年3月期第2四半期	21,892	35.2	1,097	146.1	1,301	128.5	815	144.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,487百万円(△9.8%) 30年3月期第2四半期 1,648百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.82	—
30年3月期第2四半期	14.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	77,153	38,754	47.9
30年3月期	72,249	36,353	49.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,969百万円 30年3月期 35,858百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
31年3月期	—	3.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	9.5	2,000	△1.6	2,200	△0.0	1,400	1.2	24.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	57,777,432株	30年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	592,803株	30年3月期	514,314株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	57,257,397株	30年3月期2Q	57,255,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩慢ながらも国内景気は回復基調で推移しました。一方で、世界経済及び政治につきましては米国の政策の動向が与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような環境のもと、平成30年5月に2018年中期経営計画（以下「18中経」）を策定しました。この18中経は「技術の日コン」、「品質の日コン」、「環境の日コン」、「人材の日コン」の「NC4つの礎」を事業基盤として強化するとともに、「コンクリート製品事業」、「専門工事業」、「グローバル事業」の「NC新3本柱」を事業戦略とした計画としました。今後はこの18中経に基づき企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高244億4百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益11億34百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益13億4百万円（前年同四半期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億48百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

なお、平成30年8月31日に持分法適用関連会社でありました北海道コンクリート工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。同社は北海道地区において当社の技術供与の下、ポール・パイルの製造・販売及びパイルの施工を行っておりますが、今後の経営環境を踏まえ、同社との関係をより緊密にし、経営の強化を図るために行ったものであります。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界の全国需要は前年を上回るなかで、当社では営業・設計・施工など一体となった営業活動を行いました結果、各地での需要を取り込むことができ、売上高は149億50百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は9億78百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業におきまして業界全体で出荷量の減少が続いており、それに伴いまして当社も通信線路用ポール等の出荷が落ち込んだ影響を受けたことにより、売上高は44億94百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、また子会社フリー工業㈱の業績が加わったことにより、売上高は47億97百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は92億91百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は8億94百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は1億61百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）49億3百万円増の771億53百万円となりました。

流動資産は前期末比45億29百万円増の330億35百万円、固定資産は前期末比3億73百万円増の441億17百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は電子記録債権等の売掛債権の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は建設仮勘定の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比25億2百万円増の383億98百万円となりました。

流動負債は前期末比13億7百万円増の246億93百万円、固定負債は前期末比11億94百万円増の137億4百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務等の支払債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比24億1百万円増の387億54百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から47.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、74億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億87百万円(前年同四半期は13億63百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上12億31百万円、減価償却費の計上7億60百万円、仕入債務の増加額13億35百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額14億79百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億40百万円(前年同四半期は6億56百万円の使用)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入13億23百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支払8億27百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億71百万円(前年同四半期は2億79百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の純増額9億34百万円等の資金増加要因が、配当金の支払額2億1百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表しました数値より軽微な修正を行いました。理由としては第2四半期連結累計期間の実績が増加したこと及び、新規連結子会社となった北海道コンクリート工業社の下期業績見込を予想値に加えたことによります。

当連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高46,500百万円、連結営業利益2,000百万円、連結経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

※修正の内容

平成31年3月期 通期連結業績予想の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	44,000	1,800	1,950	1,350	23.58
今回修正予想(B)	46,500	2,000	2,200	1,400	24.45
増減額(B-A)	2,500	200	250	50	—
増減率(%)	5.6	11.1	12.8	3.7	—
(ご参考)前期実績(平成30年3月期)	42,450	2,031	2,200	1,383	24.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,964	7,457,808
受取手形及び売掛金	9,571,420	10,359,232
商品及び製品	5,223,803	4,777,727
仕掛品	2,367,105	2,962,071
原材料及び貯蔵品	968,205	1,117,256
その他	4,961,879	6,364,115
貸倒引当金	—	△3,100
流動資産合計	28,505,379	33,035,111
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,460	16,416,480
その他(純額)	9,128,525	9,549,735
有形固定資産合計	25,551,986	25,966,216
無形固定資産		
	387,043	385,359
投資その他の資産		
投資有価証券	14,810,057	14,592,761
その他	3,189,710	3,331,268
貸倒引当金	△194,538	△157,614
投資その他の資産合計	17,805,230	17,766,415
固定資産合計	43,744,260	44,117,991
資産合計	72,249,640	77,153,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053,116	5,858,222
電子記録債務	9,176,431	9,915,792
短期借入金	2,165,443	2,208,260
1年内返済予定の長期借入金	2,034,514	2,117,816
未払法人税等	548,020	383,162
引当金	633,395	603,579
その他	3,775,617	3,606,890
流動負債合計	23,386,538	24,693,723
固定負債		
社債	85,500	72,000
長期借入金	5,491,544	6,342,762
役員退職慰労引当金	—	31,552
退職給付に係る負債	527,465	611,482
その他	6,405,216	6,646,812
固定負債合計	12,509,726	13,704,609
負債合計	35,896,264	38,398,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,536,497	3,526,596
利益剰余金	16,523,508	17,112,004
自己株式	△163,383	△241,300
株主資本合計	25,008,205	25,508,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,949,411	5,664,174
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	—	△75,035
退職給付に係る調整累計額	588,225	558,987
その他の包括利益累計額合計	10,850,004	11,460,494
非支配株主持分	495,165	1,785,390
純資産合計	36,353,375	38,754,769
負債純資産合計	72,249,640	77,153,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,892,878	24,404,341
売上原価	18,495,770	20,524,697
売上総利益	3,397,108	3,879,643
販売費及び一般管理費	2,299,218	2,744,775
営業利益	1,097,889	1,134,867
営業外収益		
受取利息	3,761	6,054
受取配当金	131,147	154,680
持分法による投資利益	99,400	32,156
その他	26,857	40,674
営業外収益合計	261,166	233,565
営業外費用		
支払利息	24,460	28,239
その他	33,160	35,346
営業外費用合計	57,620	63,586
経常利益	1,301,435	1,304,846
特別利益		
固定資産売却益	3,582	18,363
スクラップ売却益	56,483	—
投資有価証券売却益	—	304
負ののれん発生益	—	266,320
特別利益合計	60,066	284,988
特別損失		
固定資産除却損	604	59,470
固定資産売却損	—	283
減損損失	—	23,412
ゴルフ会員権評価損	—	5,046
工場再編費用	63,724	—
段階取得に係る差損	—	269,709
特別損失合計	64,329	357,922
税金等調整前四半期純利益	1,297,172	1,231,912
法人税、住民税及び事業税	467,262	366,528
法人税等調整額	△5,322	△11,213
法人税等合計	461,939	355,314
四半期純利益	835,233	876,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,747	28,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	815,485	848,346

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	835,233	876,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792,541	726,252
為替換算調整勘定	—	△75,035
退職給付に係る調整額	8,729	△29,237
持分法適用会社に対する持分相当額	11,817	△11,488
その他の包括利益合計	813,089	610,490
四半期包括利益	1,648,322	1,487,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628,574	1,458,443
非支配株主に係る四半期包括利益	19,747	28,644

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,297,172	1,231,912
減価償却費	803,104	760,853
減損損失	—	23,412
のれん償却額	—	28,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201	△40,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,877	13,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,415	△23,917
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,954	△63,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,798	5,327
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△47,141
持分法による投資損益(△は益)	△99,400	△32,156
受取利息及び受取配当金	△134,908	△160,734
支払利息	24,460	28,239
段階取得に係る差損益(△は益)	—	269,709
負ののれん発生益	—	△266,320
固定資産売却損益(△は益)	△3,582	△18,080
固定資産除却損	604	59,011
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△304
ゴルフ会員権評価損	—	5,046
スクラップ売却益	△56,483	—
工場再編費用	63,724	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,193,623	△1,479,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,625	127,300
仕入債務の増減額(△は減少)	3,521,233	1,335,385
未収入金の増減額(△は増加)	43,694	196,877
未払金の増減額(△は減少)	△94,438	△373,597
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	7,277	△8,229
その他	239,237	△350,834
小計	1,448,863	1,219,887
利息及び配当金の受取額	171,632	192,617
利息の支払額	△27,264	△29,937
工場再編に伴う費用支払額	△32,109	—
スクラップ売却による収入	56,483	—
法人税等の支払額	△254,395	△494,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,208	887,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△184,494	—
有形固定資産の取得による支出	△475,479	△827,845
有形固定資産の売却による収入	4,208	18,363
無形固定資産の取得による支出	△881	△38,689
子会社株式の取得による支出	—	△13,890
長期貸付金の回収による収入	—	3,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,323,489
その他	30	△23,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,616	440,752

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	42,816
長期借入れによる収入	800,000	2,470,000
長期借入金の返済による支出	△777,100	△1,535,480
社債の償還による支出	△105,000	△78,500
配当金の支払額	△172,149	△201,515
非支配株主への配当金の支払額	△990	△988
リース債務の返済による支出	△24,726	△24,913
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,966	671,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426,626	1,995,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,881	5,412,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,322,507	7,457,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 平成29年5月29日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 平成30年5月28日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 平成30年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNC&MaGa Co., Ltdは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました北海道コンクリート工業株式会社の株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,512,074	8,239,385	141,418	21,892,878	—	21,892,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,484	—	—	2,484	△2,484	—
計	13,514,559	8,239,385	141,418	21,895,363	△2,484	21,892,878
セグメント利益	637,224	1,105,614	75,842	1,818,681	△720,791	1,097,889

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,950,539	9,291,941	161,860	24,404,341	—	24,404,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	—	—	1,552	△1,552	—
計	14,952,091	9,291,941	161,860	24,405,893	△1,552	24,404,341
セグメント利益	978,169	894,154	84,458	1,956,783	△821,916	1,134,867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、遊休資産の将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、23,412千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった北海道コンクリート工業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、負ののれん発生益266,320千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、平成27年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(平成30年8月9日から平成33年8月31日まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が30,983千円、73,206株、E S O P信託が34,607千円、87,736株であります。